



キャノンマーケティングジャパングループ会社案内

CANON MJ **TODAY** 2022/2023



Canon

キャノンマーケティングジャパングループ



M. Adachi

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 足立 正親

「共生」の理念のもと、サステナビリティ経営を推進し 「期待される 愛される 魅力のある会社」を目指します。

私たちはキヤノングループの一員として、日本国内を中心にマーケティング活動とソリューション提供を行っています。キヤノングループの企業理念「共生」のもと、お客さまとともに人・社会・自然との調和を図りながら、事業を通じた社会課題の解決に尽力しています。

2021年に策定した5か年計画では、2025年ビジョン「社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ」を掲げました。このビジョンは、キヤノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせることで、お客さま、ひいては社会の課題解決に貢献していくという姿勢を示したものです。

長年培ったキヤノンのイメージング技術と時代に先んじる独自のIT、広範で強固な顧客基盤といった強みを生かし、デジタルドキュメントサービスや映像ソリューション、IT支援やセキュリティサービスなど、高付加価値なソリューションを提供することで、お客さまのDXを支援しています。

これからもキヤノングループの企業DNAである「進取の気性」を胸に、人の力で新たな価値を追求し続け、お客さまや社会から「期待される 愛される 魅力のある会社」を目指していきます。

社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決し 持続可能な社会の実現に貢献していきます。

私たちキャノンマーケティングジャパングループは、キャノングループの企業理念「共生」のもと、くらし・しごと・社会のより良い未来の実現に向け、「顧客主語」を実践し、「2021-2025 長期経営構想」の2025年ビジョンである「社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ」を目指しています。



キャノングループ企業理念

共生

世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していく

キャノングループ企業DNA

進取の気性

前例にとらわれず、新しい価値を追求し続ける

キャノングループ行動指針の原点

三自の精神「自発・自治・自覚」

何事も自ら進んで積極的に行い(自発)、自分自身を管理し(自治)、
自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢で前向きに仕事に取り組む

キャノンマーケティングジャパングループ行動指針

顧客主語

常にお客さま起点で考え、お客さまの立場で行動する

キャノンマーケティングジャパングループ 2021-2025 長期経営構想 2025年ビジョン

社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ

培ってきた強みを生かし、お客さまとともに進化しながら時代の一步先を見据えて歩み続けています。

私たちキヤノンマーケティングジャングループは、カメラ・事務機器の販売会社として歩みを始め、システムインテグレーション領域へと事業を拡大。現在では、歩みの中で培ってきた「イメージングとITの技術力」、広範で強固な「顧客基盤」、そして「人材力」を生かしたソリューションを提供し、くらし・しごと・社会のより良い未来の実現に寄与しています。

1968-

お客さまに近づくため 製販を分離し、 メーカー販社体制を確立

よりお客さまの近くで販売・サービスを行える体制を確立するため、キヤノン株式会社から販売部門を独立させ、「キヤノン販売」（現：キヤノンMJ*）を設立。

国産初の普通紙複写機の発売や、メンテナンスまで含めた事務機の新たなビジネスモデルの導入、プロ市場を開拓した一眼レフカメラの発売など、今日のキヤノンMJの礎がつくられた。

*キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）

1980-

先進的な製品と 販売力の強化で オフィス改革をリード

世界初のカートリッジ方式複写機やフルカラーデジタル複写機など先進的な製品を提供し、OAのパーソナル化・カラー化をリード。さらにキヤノン製品にとどまらず、グローバルなパートナーシップにより、お客さまに新しい価値を提供。また、全国規模の直販体制の整備やディーラーセールスとの関係性を深め、販売チャネルを強化。現在の強みとなる広範で強固な顧客基盤の確立にもつながっている。

1990-

システムインテグレーション 事業を展開し、デジタル化・ ネットワーク化の進化に伴走

デジタル化やネットワーク技術が進化する中、時代に先駆け「システムインテグレーター」企業への変革を打ち出した。

キヤノン製品を核に、国内外の優れたハードウェア・ソフトウェアを組み合わせ、お客さまに最適なシステムを提案。お客さま重視の姿勢をさらに進化させていった。

カメラ・事務機器販売

商社機能（他社製PC・サーバーなどの販売）

SI機能

- 1968年 キヤノン事務機販売、キヤノン事務機サービスを設立
- 1969年 キヤノンカメラ販売を設立
- 1970年 国産初の普通紙複写機「NP-1100」を発売
- 1971年 キヤノン事務機販売、キヤノン事務機サービス、キヤノンカメラ販売を統合し、キヤノン販売（現：キヤノンMJ）を設立
- キヤノン初のプロ用一眼レフカメラ「F-1」およびFDレンズ群を発売

- 1980年 キヤノンシステムアンドサポートの前身、コピー販売を設立
- 1982年 世界初のカートリッジ方式複写機「ミニコピアPC-10/20」を発売
- 1983年 キヤノン販売が東京証券取引所市場第一部に上場
- アップルコンピュータ社と販売提携
- 1985年 日本アイ・ビー・エム社と販売提携
- 1986年 ヒューレット・パッカード社と販売提携
- 1987年 世界初のフルカラーデジタル複写機「カラーレーザーコピー1」（愛称：PIXEL）を発売

- 1990年 通産省のシステムインテグレーター認定企業となる
- 日本サン・マイクロシステムズ社と販売提携
- 「カートリッジ回収リサイクルシステム」国内運用を開始
- 1991年 写真教室「EOS学園」を開設

2000-

グループ連結経営を確立、 ソリューション プロデューサーへと変革

お客さまの幅広い課題に対し解決策を提案する「ソリューションプロデューサー」へと変革すべく、グループ連結経営体制を確立。「キヤノンITソリューションズ」を設立し、システム構築力や数理技術などを生かした幅広いITソリューションの提案が可能に。また、2006年にはキヤノン販売からキヤノンマーケティングジャパンに社名変更し、卸売業から情報サービス企業への変革を加速していった。

2010-

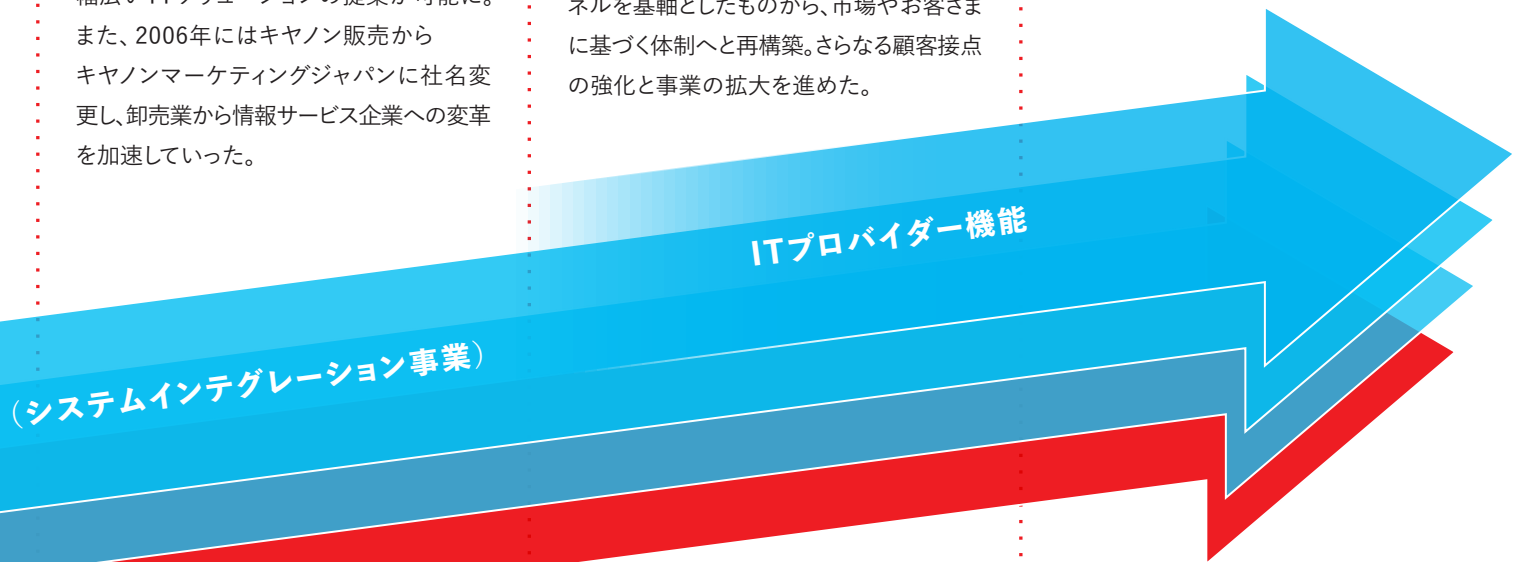
イメージング&ITで 課題解決力を一層高める

イメージング技術と独自のIT、顧客基盤と課題解決力を生かした「事業の多角化」「サービス事業会社化」を進めていく。商業印刷・産業機器・医療といったプロフェッショナル領域の事業を拡大。「西東京データセンター」を竣工するなどITソリューションやセキュリティなどの独自事業にも注力していった。2018年には組織体制を、製品や販売チャネルを基軸としたものから、市場やお客さまに基づく体制へと再構築。さらなる顧客接点の強化と事業の拡大を進めた。

2020-

ICTと人の力で社会と お客さまの課題を解決する プロフェッショナルな 企業グループへ

これまでの歩みの中で培った強みを最大限に生かし、キヤノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせることで、解決できる領域を広げ、事業を通じた社会課題の解決に貢献していく。



キヤノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせ より良い未来の実現に向け、価値を提供していきます。

私たちキヤノンマーケティングジャパングループは、グローバルキヤノングループの一員として、日本国内でのマーケティング活動やソリューション提案を担っています。
これまでの歩みの中で培ってきた「イメージングとITの技術力」、広範で強固な「顧客基盤」、そして「人材力」といった強みを生かし、大手企業から中小企業、専門領域や個人のお客さままで、それぞれに最適なソリューションを提供しています。

歩みの中で培ってきた

技術力
×
人材力
×
顧客基盤

キヤノン製品の国内マーケティング
および独自ソリューションの提供

CANON MJ

キヤノンマーケティングジャパングループ

キヤノン製品事業

×

ITソリューション事業

キヤノン製品の
研究・開発・生産

キヤノン株式会社

お客さまごとに最適な
ソリューションを提供

大手企業、準大手・中堅企業のお客さま
Business (Enterprise)

中小企業のお客さま
Business (Area)

専門領域のお客さま
Professional

個人のお客さま
Consumer

課題を解決できる
領域を拡大

くらし・しごと・社会の
より良い未来の実現のため、
ICTと人の力で
幅広い価値を提供



お客さまの業種・業態に合わせた最適なソリューションを提供し、新たな価値を創造します。

私たちは、独自の強みを持つ製品と技術を磨き上げ、業種・業態に合わせたソリューションを提供しています。デジタルドキュメントサービスや映像ソリューション、ローコード開発、高度な数理技術を活用したソリューション、セキュリティやITO^{*1}、BPO^{*2}を含む幅広いサービスを提供することで、お客さまの安定した事業継続とDX推進による競争力強化を力強くサポートします。



多彩なデジタルドキュメントサービスにより業務プロセスを効率化してDXを支援

ワークスタイルの多様化に伴う働き方改革の推進において、柔軟で効率的な業務プロセスへの変革が求められています。オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」は、他社の財務会計ソフトとも連携し、スキャンするだけで領収書の仕訳入力を効率化でき、業務のデジタル化に貢献。また、PCを介さずに最新の目論見書^{*3}をオンデマンド印刷するシステムにより金融機関の業務プロセスを最適化。さらに、クラウド型AI OCRソリューション「CaptureBrain」を活用したBPOサービスなど、バックオフィス業務のDXを支援するさまざまなソリューションを提供しています。導入後の機器は遠隔モニタリングによるリモートサポートやカスタマーエンジニアによる迅速なトラブル対応などにより、管理業務の負荷軽減と快適な使用環境を実現しています。



プログラムを自動生成する「ローコード開発」で短期間・低コストのシステム開発を実現

多くの企業ではIT人材の不足に加えて、社内システムの度重なる修正による複雑化・属人化がDXを阻む壁になっています。ローコード開発^{*4}プラットフォーム「WebPerformer」は独自の自動化技術により、情報系システムから基幹系業務システムの構築まで、さまざまな開発の省力化と効率化に貢献。開発者のスキルに左右されない、一定品質で標準化されたプログラムが、システムのバグやブラックボックス化を防ぎます。システム開発工程の短縮により、開発コスト削減やビジネス環境の変化に対応した柔軟かつ俊敏なシステム構築を実現します。



^{*1} ITO (Information Technology Outsourcing) : システムの保守・運用やサーバー管理などITに関連する業務を外部の事業者へ委託すること

^{*2} BPO (Business Process Outsourcing) : 自社の業務を外部の事業者へ委託すること

^{*3} 目論見書: 投資信託の特色や運用方針などの重要事項を説明した書類。投資家への交付が法令で定められている

^{*4} ローコード開発: 可能な限りソースコードを書かずにアプリケーションやシステムの開発を行う手法

イメージング技術を核にした映像ソリューションにより ものづくりから社会インフラまで、幅広い課題に対応

私たちが強みとする多彩な映像デバイス、集積したデータの管理・分析を可能にするソフトウェアやシステムを駆使して幅広い領域に映像ソリューションを提供。ビジネスやものづくりの現場における課題からインフラ構造物の維持管理などに至るまで、社会全体の課題解決に貢献しています。

■ MRやAIを活用し、ものづくりの革新と競争力向上を実現

労働力の確保や技術の継承、働き方改革や業務プロセスの見直しなど、課題が山積するものづくりの現場で課題解決の一端を担うのが、製造業務を革新するMR (Mixed Reality) システム「MREAL(エムリアル)」です。現実世界と仮想のデジタルデータを違和感なく融合することで、仮想構築した生産ラインにおける作業性の確認や、手戻りの少ない効率的な製品の設計・デザインなど、活用範囲の拡大が期待されています。

また、生産ラインで起きたトラブルの原因を作業工程の映像データから抽出する「作業工程トレーサビリティ DX for Milestone XProtect」や、製造工程における外観検査や非破壊検査を自動化するAI検査プラットフォーム「Visual Insight Station」など幅広いソリューションを提供。ものづくりの現場の省力化・効率化を進め、競争力につながる攻めのDXを支援します。



■ 劣化の兆候をいち早く察知し、社会インフラの維持管理に貢献

現在、高度経済成長期に造られた橋梁やトンネルなど、社会を支えるインフラ構造物の老朽化が問題となっており、高度かつ安全な点検作業のニーズが高まっています。私たちは豊富なカメラ・レンズ群を自動撮影雲台と組み合わせた高精細画像撮影と、長年培った画像処理のノウハウ、さらにAIを用いた変状検知の3つのサービスからなる画像ベースインフラ構造物点検サービス「インスペクション EYE for インフラ」を提供。定期点検はもちろん、施工・維持管理にも役立つことで、社会インフラ業界全体に貢献します。





数理技術とAIを活用してサプライチェーンの最適化を促進し 環境負荷の低減や食品ロスの削減を実現

労働力不足や環境問題、食品ロスなどの社会課題を解決するためには、あらゆる産業で市場ニーズを適切に捉え、変化する環境に合わせてサプライチェーンを最適化しなければなりません。私たちは、長年研究・開発に取り組んできた「数理技術*」を活用し、欠品なき在庫削減の実現を支援する需要予測・需給計画ソリューション「FOREMAST」や、物流の効率化を支援するソリューション「RouteCreator」を提供しています。データ分析、数理最適化、シミュレーションなどの数理技術に最新のAI技術を加えることで、お客さまの業務の効率化・高度化を図るとともに、食品ロスやCO₂削減などのさまざまな社会課題の解決に貢献します。

*数理技術 (OR: Operations Research): 数学的な視点・手法により解決を目指す科学的手法



世界基準の運用品質を備えたデータセンターが お客さまのIT資産を守りビジネスの成長に寄与

近年、企業の事業継続対策の強化やリモートワークの普及、ECの活況に伴うクラウドサービスの急成長によりデータセンターに対するニーズが高まっています。「西東京データセンター」は、重要な社会インフラとして徹底した監視や点検、訓練による運用品質の向上に注力しながら、多様化するニーズに応えるクラウドサービスやシステム運用サービスなどを展開しています。システムの構築から保守・運用までワンストップのサービス提供が可能で、セキュリティ脅威の監視や分析を行うSOC*サービスも提供しています。環境問題にも積極的に取り組み、東京都環境局より地球温暖化対策の推進体制が優れた事業所として「優良特定地球温暖化対策事業所」(準トップレベル事業所)にも認定。万全な事業継続体制を提供するため首都圏と同時に被災するリスクの低い沖縄データセンターとも連携するなど、お客さまのビジネスの成長に寄与しています。

*SOC (Security Operation Center): さまざまな機器からログを取得してセキュリティ脅威の監視や分析を行う専門組織



お客さまに寄り添い、つながり続けることにより 中小企業のIT活用とDX推進をフルサポート

多くの中小企業においてDXが進まない要因の一つがIT人材の不足です。私たちはITの相談役としてお客さまの課題と向き合い、お客さまとつながり続けることによるフルサポートを行っています。たとえば、最適なITの選定・導入から、セキュリティ対策のための設定変更やトラブル対応などの日々の保守・運用までをトータルで支援する「まかせてIT」シリーズを提供。さらに、変化するビジネス環境への対応に際して、お客さまが必要なものだけを選ぶ中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」により、最新かつ最適なソリューションを実現しています。私たちはお客さまの課題に寄り添いながら、ITに関わる課題解決をトータルで支援します。



サイバーセキュリティと物理的なセキュリティの両面から お客さまを支え、社会の安心・安全を守る

多様化・巧妙化するサイバー攻撃へ対応するデジタルセキュリティソリューション。そして、災害や犯罪、事故のリスク回避に加えて、近年のコロナ禍における密集回避など感染防止対策といった用途にも活用される物理的なセキュリティソリューション。私たちが提供するトータルセキュリティは、この両面の課題解決に貢献することにより、お客さまのビジネスを支え、暮らしや社会の安心・安全のニーズに応えています。

■ サイバーセキュリティリスクの増加に対応して、ビジネス環境やニーズに合わせたソリューションを提供

在宅勤務やテレワークの浸透により企業のDXが進む一方で、新たなサイバーセキュリティのリスクが増加しています。私たちは外部からの攻撃や不正侵入といった脅威からクライアントやサーバーを守るエンドポイントセキュリティ領域に強みを持ち、高いウイルス検出率と軽快な動作を両立するウイルス対策ソフト「ESETセキュリティソリューション」シリーズのほか、メールとWebの情報漏えいを高度なフィルタリング機能で防ぐ「GUARDIANWALL」など、お客さまに合わせたデジタルセキュリティソリューションを提供。コンサルティングからシステム構築、運用サポート、SOC サービスまで、幅広いサイバーセキュリティ領域をカバーするサービスを展開しています。また、最新の脅威について分析・研究を行う「サイバーセキュリティラボ」を設置し、脅威情報やトレンドの発信を自社サイト「サイバーセキュリティ情報局」などで行っています。



■ クラウドやAIとつながって進化するソリューションが、監視・見守りの枠を超えて課題解決の領域を拡大

私たちが提供するネットワークビジュアルソリューション (NVS) は、災害や事故のリスク対策や密集回避などのさまざまな社会課題に応え、その役割が大きくなっています。キヤノンのイメージング技術とアクシスコミュニケーションズ社*のネットワーク映像処理技術との融合、マイルストーンシステムズ社*の映像管理基盤システムと連携したデータの管理・分析により、オフィスや店舗などの施設における高精度な監視・見守りを実現。また施設の混雑状況に応じて利用者の自発的な混雑回避を促す「VisualStage AI密集アラート」など、イメージング技術とAIなどを活用したソリューションで、お客さまの安心・安全はもちろん、コロナ禍における感染防止対策と社会活動の両立に貢献します。



* キヤノングループ

イメージング技術と多彩な製品を通して 感動と創造性に満ちた映像文化を醸成します。

私たちは高度なイメージング技術を基盤に、幅広い製品・サービス、きめ細かなサポートを通じて豊かな映像文化を醸成し、その可能性を切りひらいてきました。

一般のお客さまからプロフェッショナルまで、多くの人々が写真や映像を楽しめる多彩なサービスにより、感動と創造性に満ちた未来を実現します。



撮って、学んで、楽しむ場をご用意し コミュニティの形成や交流を支援

私たちはさまざまな取り組みを通じて映像文化の醸成に貢献してきました。たとえば、会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」や写真教室「EOS学園」の展開、約70年にわたる「キヤノンフォトコンテスト」の実施。キヤノン製品のユーザーに写真をもっと楽しんでいただくために役立つ情報やコンテンツをご用意している「CANON iMAGE GATEWAY」などWebサービスの充実。さらに約50年にわたり写真と映像の魅力を伝え続けてきた「キヤノンギャラリー」に加え、新しい写真のコミュニケーション拠点「キヤノンフォトハウス」も開設しました。撮って、学んで、楽しさを共有する場を提供することにより、コミュニティの形成や交流を支援し、映像文化のさらなる発展に貢献していきます。



確かな技術と充実したサービス・サポートで 報道・ジャーナリズムの現場で活躍するお客さまの挑戦を支える

さまざまなシーンで決定的瞬間を捉え、世界中に事実と感動を届ける報道・ジャーナリズムの現場で活躍するフォトグラファー。私たちは、多くのフォトグラファーが常にベストなパフォーマンスを発揮できるよう、優れた性能を備えた製品の提供に加え、きめ細かなサービスとサポートを行っています。国内外の大規模イベントでは、現地にスタッフを派遣して機材メンテナンスから点検清掃、簡易修理などを実施。条件の厳しい現場で失敗の許されない撮影を支え、お客さまからの信頼に応え続けています。



決定的瞬間から日常のかけがえのないひとコマまで 映像表現の幅を広げるレンズ交換式カメラ

スマートフォンやSNSの普及により、写真や映像はこれまで以上に人々の思いを共有するために、なくてはならないものになりました。私たちはこれまで培ったイメージング技術を生かし、快速・快適・高画質を実現するレンズ交換式カメラ「EOS」シリーズを提供しています。ミラーレスカメラ「EOS R」シリーズやパーソナルユース向けの「EOS Kiss」シリーズなど、幅広いお客さまに向けてラインアップを拡充。多彩なレンズ群とともに、最高の撮影体験を提供し豊かな表現を可能にしています。



「新しい生活様式」に応えるインクジェットプリンターで 仕事にも、学びにも、ストレスのないプリント環境を実現

テレワークや自宅学習など「新しい生活様式」の定着に伴い、家庭においても快適なプリント環境のニーズが高まっています。「PIXUS」や「Gシリーズ」などのインクジェットプリンターは、キヤノンがオフィスで培ったプリントマネジメント技術を生かして、各種アプリやクラウドと連携するほか、セキュリティにも配慮。自宅PCにデータを保存せずに、オフィスのPCからクラウド経由でプリントを可能にするなど、便利な機能やサービスにより、仕事にも、学びにも、快適なプリント環境を提供しています。



斬新なコンセプトのカメラを開発し SNS時代に対応した映像の楽しみ方を発信

「印象的な写真や動画を楽しく手軽に残したい、シェアしたい」という思いに応えるため、私たちは今までにないコンセプトの製品・サービスを開発し、新しい映像の楽しみ方を提案しています。たとえば、被写体を自動で認識・追尾し、カメラ任せの撮影が可能な「PowerShot PICK」や、スポーツ観戦・レジャーを楽しみながら静止画や動画を簡単に撮影できるポケットサイズの望遠鏡型*カメラ「PowerShot ZOOM」。スマートフォンで撮った写真をその場でシール紙にプリントして多彩な楽しみ方を可能にする手のひらサイズのミニフォトプリンター「iNSPiC」。さらに、仲間と撮影の楽しみを共有し、大切な人へ思いを伝えたいといったニーズに応える新たなサービスも展開。撮影コミュニティサービス「fotomoti(フォトモチ)」では、グループトークやオンラインギャラリーなど、写真を通してユーザー間の交流を活性化し、写真の楽しみ方をサポートしています。

*夜間や暗いシーンでの撮影、天体観測では適していないシーンがあります



撮影現場のニーズに応えるソリューションが 映像制作に携わるお客さまを支える

私たちがメディアを通して目にする高精細映像を生み出しているのは、高画質と高い機動性を実現する小型・軽量のキヤノンの放送用レンズです。放送局の番組制作の現場で活躍しています。また、映画やCMの制作者が思い描いた映像表現を可能にするのは「CINEMA EOS SYSTEM」です。さらに、リモートプロダクションへのニーズに応えるため、従来の撮影の常識を一変させるリモートカメラシステムを提供するなど、それぞれの映像制作現場のニーズを的確に捉えたソリューションがクオリティの高い映像表現を可能にします。



専門分野にフォーカスしたソリューションで 商業印刷、産業機器、医療の未来に貢献します。

私たちは長年にわたり専門性の高いフィールドにおいても独自の強みを発揮しています。

「商業印刷」「産業機器」、そして「ヘルスケア」の現場の課題解決に貢献し、事業を通じて社会全体に新たな価値を提供します。



多様なニーズに応えるシステム提案からサポートまで お客さまのプリンティングビジネスの可能性を広げる

社会のデジタル化とともに商業印刷業界へのニーズが多様化し、多品種少量印刷に対応するバリエーション印刷やオンデマンド印刷など、より付加価値の高いサービスが求められています。私たちは高品質デジタル印刷機を多数ラインアップするとともに、サイン・壁紙など、紙以外の素材にも印刷可能な産業印刷プリンターもご用意。また、印刷工程の上流から下流までその場で体験・検証できる「カスタマーエクスペリエンスセンター東京」を設けるなど、システム提案から保守サービスまで幅広いソリューションを提供しています。さらに小売業向けPOP制作システムや製造業向け図面管理システムなど、多岐にわたるニーズにお応えし、お客さまのビジネスに高い付加価値を提供しています。



最先端の技術を持つ世界のパートナー企業と提携し デジタル社会の基盤を支えるお客さまをサポート

スマートフォンや家電製品など身の回りのあらゆるものから通信や交通といった社会インフラまで、生活を支えている半導体。私たちは最先端の技術を持つ世界中のパートナー企業と連携し、半導体製造装置や計測装置などの最新装置を提供。現場のパフォーマンスを高める経験豊かなサポートで、お客さまのニーズや課題に応える最適なソリューションを提案しています。これからも産業と技術革新の基盤となる半導体デバイスの生産性向上に寄与し、日本のものづくりを支えていきます。



医療現場が直面する課題に対してITで応え 最適なシステムとクラウドサービスを提供

多くの医療現場では医療従事者の不足に伴う長時間労働が慢性化し、業務の効率化や働き方改革の推進が喫緊の課題になっており、総合的なサービスを提供できる医療情報システムが求められています。私たちは長年、電子カルテを中心とした医療情報システムを販売・導入してきた経験を生かし、さまざまな医療機関に向けて大規模な医療情報システムの構築、電子カルテやレセプトコンピューターといったシステムの導入からきめ細かなサポートまでトータルで提案しています。また、遠隔地にいる医師と医療機関をつなぐ医用画像クラウドサービス「Medical Image Place」も提供。医療従事者を支える多彩なサービスを展開し、現場のさまざまなニーズにお応えします。

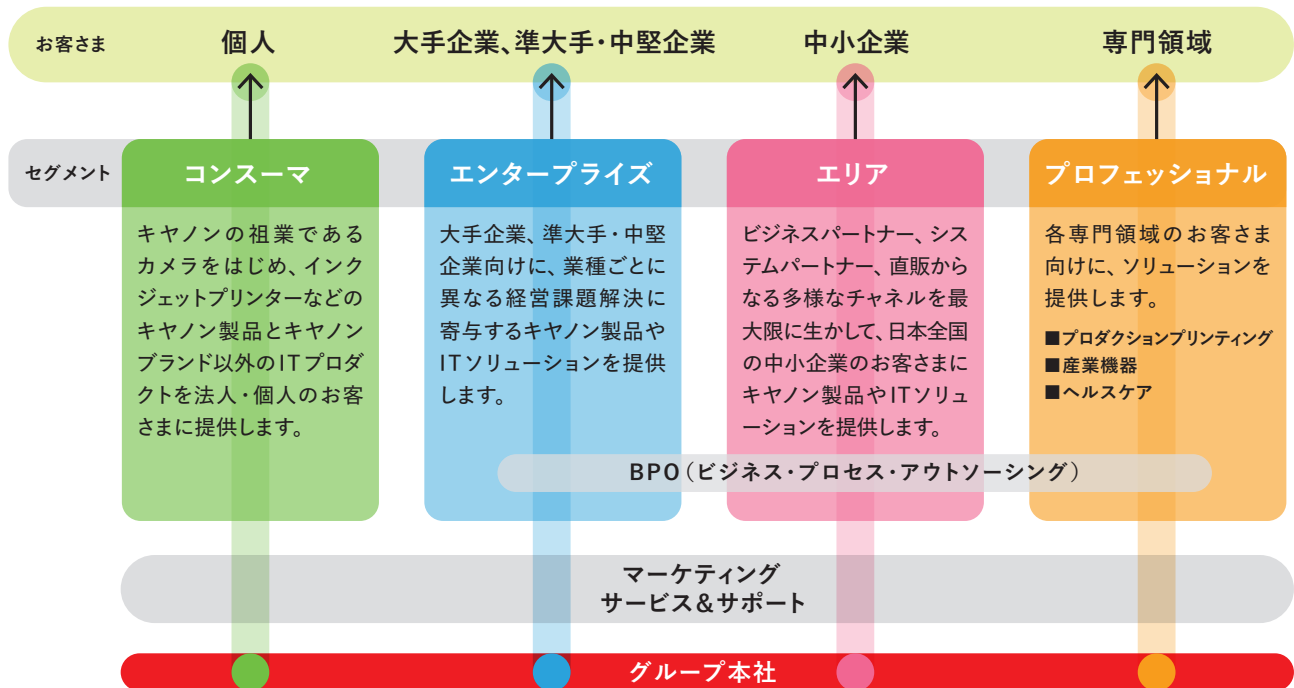


お客さまを起点とした組織体制のもと 高度化・複雑化する課題を解決していきます。

社会の変化や技術革新に伴い、お客さまの課題も高度化・複雑化しています。

このような時代において、社会やお客さまのニーズにきめ細かくお応えできるよう、顧客起点の組織体制を構築。

業種・業態に合わせた最適なソリューションを提供し、くらし・しごと・社会のあらゆる領域で幅広い価値を創造していきます。



■ キヤノンマーケティングジャパングループ

2022年4月1日現在

セグメント	会社名	主な事業
● エンタープライズ ビジネスユニット	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	キヤノン製品および関連ソリューションの国内マーケティング
	キヤノンITソリューションズ株式会社	SIおよびコンサルティング、ITサービス、各種ソフトウェアの開発、販売
	スーパーストリーム株式会社	経営基盤ソリューション(会計・人事・給与)「SuperStream-NX」の企画、開発、販売
	クオリサイトテクノロジーズ株式会社	ニアショアに特化したシステム開発、運用およびデータセンター
	Canon Software America, Inc.	グループ企業向けの各種ビジネスアプリケーションソフトウェア、ドキュメントソリューションの開発、運用、品質管理支援
	佳能信息系统(上海)有限公司	中国国内企業(グループ企業・日系企業・欧米系企業・中系企業)向けコンサルティングおよびSI開発と各種ソリューションの導入
	Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	東南アジア事業の統括
● エリア ビジネスユニット	Material Automation (Thailand) Co., Ltd.	ITハードウェアからソフトウェアに関わる提案、販売、サービスの提供
	キヤノンシステムアンドサポート株式会社	キヤノン製品および関連ソリューションや他社製システム機器によるコンサルティングセールス、オフィスのネットワーク構築とサービス・サポート
● プロフェッショナル ビジネスユニット	エーアンドエー株式会社	CAD・BIMツール「Vectorworks」の日本語ローカライズを含む国内独占販売および関連ソフトウェアの企画、開発、販売
	キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供、ワークフローシステムなどの開発、提供、印刷サービスの提供など
● BPOサービス	ヘルスケア	医療ヘルスケア分野向けITソリューションの提供、システム開発、ネットワーク構築、ハードウェア販売
	キヤノンITSメディカル株式会社	医療ヘルスケア分野向けITソリューションの提供、システム開発、ネットワーク構築、ハードウェア販売
● サービス&サポート	キヤノンビズアテンダ株式会社	コンサルティング、事業支援BPO、バックオフィスBPO、オフィスサポートアウトソーシング、コンタクトセンターアウトソーシング、人材派遣など、各種サービス
	キヤノンビジネスサポート株式会社	キヤノンマーケティングジャパングループのインソーシング、BPO関連サービス
● サービス&サポート	キヤノンカスタマーサポート株式会社	キヤノン製品を中心としたお問い合わせ窓口業務、サービスセンター業務、フォトルチャータ支援業務

「共生」の理念のもと、持続可能な社会の実現を目指し サステナビリティ経営を推進しています。

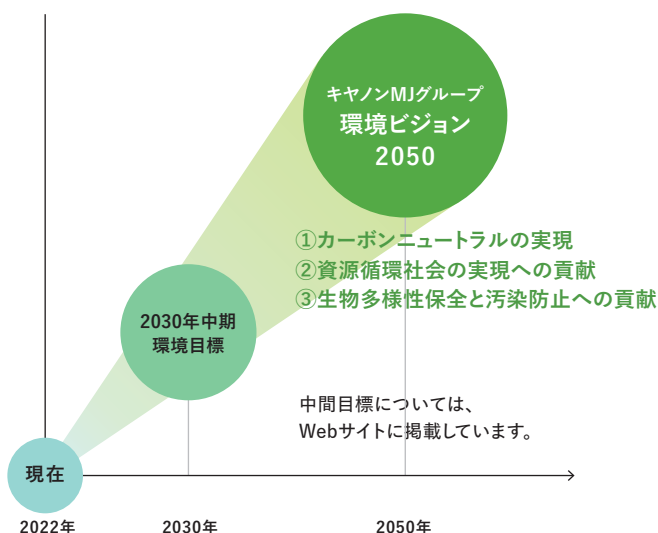
私たちキャノンマーケティングジャパングループは、キャノングループの企業理念「共生」のもと、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会の実現を、すべてのステークホルダーと追求しています。サステナビリティ経営を推進し、キャノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせることで解決できる領域を広げ、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

以下に、サステナビリティの取り組みの一部をご説明します。



環境

2050年に向けた「キャノンMJグループ環境ビジョン2050」および「キャノンMJグループ2030年中期環境目標」を掲げ、「地球環境との調和」を目指した活動を行っています。



ビジョンや目標への取り組みの実効性を高めるために、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言への賛同を表明しています。



キャノンMJグループは、環境配慮製品の提供、製品の回収・リサイクル活動や事業所・物流における省エネ活動などを、「ISO14001」によるグループ共通の環境マネジメントシステムの仕組みの中で、客観的な評価のもと継続的な改善に取り組んでいます。また、各種ITソリューションやサービスの提供においても環境負荷低減活動を行っています。

ガバナンス

経営の透明性と健全性を確保し、コーポレートガバナンスをはじめ、リスク・クライシスマネジメント、コンプライアンス、情報セキュリティなどに取り組んでいます。



■ リスク・クライシスマネジメント

リスクマネジメント体制およびクライシスマネジメント体制の整備・確立を目的に、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、キャノンMJグループの企業価値向上およびステークホルダーの損失の最小化を図っています。

■ コンプライアンス

コンプライアンスを、法令遵守にとどまらず「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」と捉え、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備え行動するよう、意識啓発活動、知識教育活動、組織活動の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

■ 情報セキュリティ

セキュアな社会の実現に向け、企業の社会的責任として、情報セキュリティの基盤強化に取り組んでいます。情報セキュリティへの対応を重要な経営課題と捉え、「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク制度」といった第三者認証を活用し、継続的な改善に努めています。



社会

お客さまに安心・安全な製品やサービスを提供するための仕組みづくり、従業員一人ひとりが活躍できる職場環境の整備など、社会に配慮した取り組みを真摯に実践しています。

■ 人権

役員・従業員一人ひとりが、お互いに人格・個性を尊重するとともに、「キャノングループ人権方針」において、キャノングループの企業理念「共生」のもと、国際規範を尊重し、人権デュー・デリジェンスに取り組むことなど、人権に対する姿勢を表明しています。

■ 調達活動

調達に関わる法規制の遵守や環境保全への配慮を行い、適正な価格で安定的な購入を行うための「調達基本方針」を広く開示することで、調達活動における基本姿勢をお取引先各社にご理解いただき、良好な関係づくりに努めています。

■ 品質マネジメント

お客さまに提供する価値（製品・サービス、サポート）について、国際的な品質管理規格「ISO9001」の要求事項に独自の仕組みを加えた品質マネジメントシステムを構築し、お客さま満足度向上に向けた取り組みを行っています。

■ 人材育成

人材のありたい姿として、「進取の気性を発揮し、新たな価値創造で選ばれ続けるプロフェッショナルな人材」を掲げています。「基礎教育」と「専門教育」、そしてその実践を通じ、学ぶ風土の醸成と各自の成長を支援しています。

■ 健康経営

優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されるなど、従業員の健康支援ならびに健康経営の実現に向けた取り組みを、グループを挙げて積極的に推進しています。

■ ダイバーシティ

さまざまな個性や価値観を持つ多様な人材が活躍し、互いに高め合いながら成長する企業を目指しています。キャリアプランや生活環境に合わせた働き方をサポートする制度の導入や、女性活躍の推進、障がい者雇用など積極的に取り組んでいます。



社会貢献

社内資源を生かし、社会課題やニーズに対応する活動を行うことで、より良い社会づくりに貢献しています。

■ 未来につなぐふさとプロジェクト

子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふさとを残すことを目指し、NPOなどと連携し、国内のさまざまな地域で環境保全や環境教育を行うプロジェクトを展開しています。



■ 校舎の思い出プロジェクト

建て替えや統合により取り壊される小学校を対象に、校舎での最後の思い出づくりをサポートする取り組みです。べんてる株式会社と協働し、子どもたちの思い出を「つくる」「のこす」活動を支援しています。



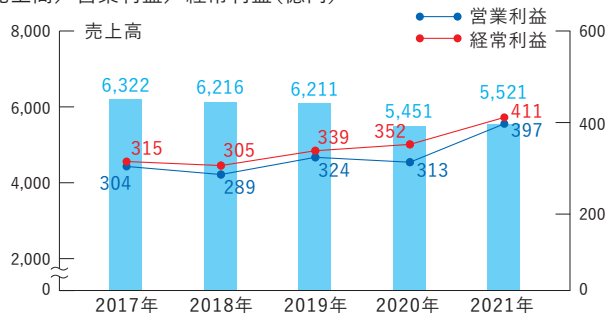
■ みんなの笑顔プロジェクト

東日本大震災の被災地の復興支援活動として、被災地の親子を招待し、写真家の指導のもとでの写真撮影やプリント体験プログラムを実施するなど、被災地のコミュニティづくりの支援を行っています。

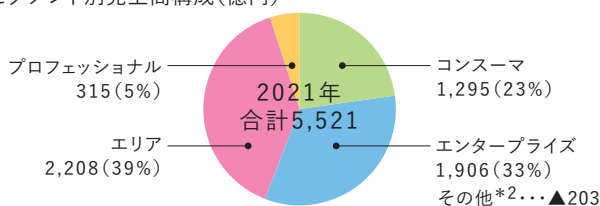


●経営データ(連結)

●キャノンマーケティングジャパングループ 売上高/営業利益/経常利益(億円)



●キャノンマーケティングジャパングループ セグメント別売上高構成(億円)*1



●売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	632,189	621,591	621,134	545,060	552,085
営業利益	30,406	28,941	32,439	31,317	39,699
経常利益	31,491	30,519	33,937	35,236	41,096
親会社株主に帰属する当期純利益	20,679	20,826	22,250	21,997	29,420

※百万円未満は切り捨て

●セグメント別売上高 (百万円)

2017	2018*3	2019	2020*4	2021
ビジネスソリューション	338,145			
ITソリューション	134,896			
イメージングシステム	152,339			
産業・医療	34,308			
その他*2	▲27,501			
合計	632,189			
	2018*3	2019	2020*4	2021
コンシューマ	150,244	132,790	124,874	129,471
エンタープライズ	187,717	195,828	171,237	190,594
エリア	255,910	268,309	235,766	220,826
プロフェッショナル	52,447	43,675	30,710	31,536
その他*2	▲24,729	▲19,470	▲17,528	▲20,343
合計	621,591	621,134	545,060	552,085

※百万円未満は切り捨て

●総資産・純資産・自己資本利益率・自己資本比率 (百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
総資産	510,832	498,790	503,698	506,604	526,418
純資産	297,522	303,570	325,092	346,114	374,676
自己資本利益率 ROE(%)	7.2	6.9	7.1	6.6	8.2
自己資本比率(%)	58.1	60.8	64.4	68.2	71.0

※百万円未満は切り捨て

●従業員数 (名)

	2017	2018	2019	2020	2021
	17,647	17,282	17,001	16,544	16,220

※各年12月31日現在

*1 各セグメントの連結売上高を合計した数字は、セグメント別売上高における「その他」の金額が含まれないため、円グラフ中央の合計額と異なります。なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出しています。
 *2 「その他」には、セグメント間内部売上高や、シェアードサービス・BPOサービス(2018年より)などが含まれています。
 *3 2019年度にセグメント間の事業移管を実施しましたが、2018年実績はセグメント間の組み替え前の数値になっています。
 *4 2021年度にセグメント間の事業移管を実施しましたが、2020年実績はセグメント間の組み替え前の数値になっています。

●キャノンマーケティングジャパン株式会社

Canon Marketing Japan Inc.

設立	1968年2月1日
資本金	73,303百万円
売上高	連結:552,085百万円 単独:415,654百万円(2021年12月期)
従業員	連結:16,220名 単独:4,787名(2021年12月31日現在)
本社	東京都港区港南2-16-6
上場取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード:8060)
事業	キャノン製品および関連ソリューションの国内マーケティング
連結子会社数	14社(2021年12月現在)

●役員一覧

代表取締役社長 社長執行役員	足立 正親	エンタープライズビジネスユニット担当 プロフェッショナルビジネスユニット長
取締役 常務執行役員	溝口 稔	グループ総務・人事、グループ法務・知的財産、グループロジスティクス担当 総務・人事本部長 秘書室長
取締役 上席執行役員	蛭川 初巳	グループ企画、グループコミュニケーション、グループサービス&サポート担当 マーケティング統括部門長
取締役 上席執行役員	大里 剛	グループ監査、グループ経理、グループ調達担当 経理本部長
取締役(社外)	土橋 昭夫	
取締役(社外)	大澤 善雄	
取締役(社外)	長谷部 敏治	
常勤監査役	濱田 史朗	
常勤監査役	谷瀬 正俊	
常勤監査役(社外)	橋本 巖	
常勤監査役(社外)	松本 信利	
監査役(社外)	長谷川 茂男	
常務執行役員	金澤 明	キャノンITソリューションズ(株)代表取締役社長 社長執行役員
上席執行役員	森田 浩喜	グループコンタクトセンター担当 コンタクトセンター統括本部長 キャノンカスタマーサポート(株)代表取締役社長
上席執行役員	三上 公一	コンシューマビジネスユニット長
上席執行役員	大場 康久	プロフェッショナルビジネスユニット 産業機器事業部長
上席執行役員	井本 勝也	グループITS戦略統括センター長 キャノンシステムアンドサポート(株)取締役副社長
上席執行役員	笹部 幸博	グループIT担当 IT本部長
上席執行役員	魚谷 康幸	エリアビジネスユニット長
上席執行役員	松本 裕之	エンタープライズビジネスユニット長
上席執行役員	平賀 剛	キャノンシステムアンドサポート(株)代表取締役社長 社長執行役員
執行役員	林 幸司	マーケティング統括部門 マーケティング推進本部長 BPO統括センター 副統括センター長
執行役員	近藤 伸也	マーケティング統括部門 ITプロダクトマーケティング部門長
執行役員	柏原 裕	マーケティング統括部門 サービス&サポート部門長
執行役員	橋本 圭弘	コンシューマビジネスユニット カメラ統括本部長
執行役員	野津 和久	コンシューマビジネスユニット コンシューマ営業統括本部長
執行役員	正井 俊広	エンタープライズビジネスユニット MA事業部 MA営業推進本部長
執行役員	石渡 幸治	エンタープライズビジネスユニット GBソリューション事業部長
執行役員	池田 俊明	エリアビジネスユニット ビジネスパートナー事業部 首都圏ビジネスパートナー本部長
執行役員	時枝 直章	エリアビジネスユニット ビジネスパートナー事業部 西日本ビジネスパートナー本部長
執行役員	大久保 晴彦	キャノンITソリューションズ(株)取締役 常務執行役員

●グループ役員

エンタープライズビジネスユニット

キヤノンITソリューションズ株式会社

代表取締役社長	金澤 明
取締役	大久保 晴彦
取締役	吉田 啓
取締役	笹部 幸博
取締役	松本 裕之
取締役	大里 剛
常勤監査役	大庭 重生
常勤監査役	稲村 嘉光
監査役	谷瀬 正俊

【執行役員】

社長執行役員	金澤 明
常務執行役員	大久保 晴彦
常務執行役員	山本 明雄
上席執行役員	村松 昇
上席執行役員	吉田 啓
上席執行役員	須山 寛
執行役員	家村 元博
執行役員	永山 一郎
執行役員	岩男 公秀
執行役員	莖田 芳彦
執行役員	谷口 肇
執行役員	中山 強
執行役員	吉田 尚弘
執行役員	松本 一弥
執行役員	山岸 弘幸

スーパーストリーム株式会社

代表取締役社長	村松 昇
取締役	木下 昭彦
取締役	岩男 公秀
取締役	横坂 一
監査役	大庭 重生

クオリサイトテクノロジーズ株式会社

代表取締役社長	小森 彦太郎
取締役	藤島 誠一
取締役	晒谷 健史
取締役	吉田 啓
取締役	片山 泰弘
監査役	大庭 重生

Canon Software America, Inc.

Director/Chairman of the Board	小川 一登
Director/President/Treasurer	松本 一弥
Vice President	元木 剛
Secretary	Seymour Liebman

佳能情報系統(上海)有限公司

董事長兼總經理	目木 滋
董事兼常務副總經理	趙 勵
董事兼常務副總經理	周 慶隆
董事	大久保 晴彦
監事	大庭 重生

Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.

Authorized Director/President	吉田 誠
Director	手塚 義隆

Material Automation (Thailand) Co., Ltd.

Authorized Director/President & CEO	吉田 誠
Director	大久保 晴彦
Director	手塚 義隆

エリアビジネスユニット

キヤノンシステムアンドサポート株式会社

代表取締役会長	松阪 喜幸
代表取締役社長	平賀 剛
取締役副社長	井本 勝也
取締役	蛭川 初巳
取締役	魚谷 康幸
常勤監査役	甲斐田 豊光
常勤監査役	田沼 純一
監査役	濱田 史朗

【執行役員】

社長執行役員	平賀 剛
常務執行役員	大森 郁雄
常務執行役員	野見山 宏
常務執行役員	山方 直記
上席執行役員	清原 紀男
上席執行役員	田中 諭
上席執行役員	野村 敏彦
執行役員	森 大吾
執行役員	脇田 雅仁
執行役員	川畑 博
執行役員	柏木 久一
執行役員	藤田 浩一
執行役員	河原 勝己

エーアンドエー株式会社

代表取締役社長	横田 貴史
取締役	本間 盛晃
取締役	柳原 一哉
監査役	伴能 正彦

プロフェッショナルビジネスユニット

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社

代表取締役社長	井崎 孝
取締役	小島 康晴
取締役	宮前 光男
常勤監査役	星川 雄一
監査役	大里 剛

【執行役員】

社長執行役員	井崎 孝
常務執行役員	小島 康晴
執行役員	横山 啓之
執行役員	寺坂 俊論

キヤノンITSメディカル株式会社

代表取締役社長	黒井 慶信
取締役	松元 光浩
取締役	中村 智生
取締役	鷲足 猛志
取締役	青木 秀雄
取締役	鈴木 一光
監査役	小野 隆司

BPOサービス

キヤノンビズアテンダ株式会社

代表取締役社長	今井 肇
取締役	渡邊 雄史
取締役	若林 秀隆
取締役	松本 裕之
取締役	中山 強
取締役	須永 義彦
監査役	伴能 正彦

キヤノンビジネスサポート株式会社

代表取締役社長	木成 義隆
取締役	内藤 照行
取締役	溝口 稔
取締役	浅野 潤二
監査役	伴能 正彦

サービス&サポート

キヤノンカスタマーサポート株式会社

代表取締役社長	森田 浩喜
取締役副社長	松井 秀和
取締役	橋本 圭弘
取締役	柏原 裕
監査役	小野 隆司



Canon



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON **S**TOWER

本誌の内容は、下記URLからもご覧いただけます。

キヤノンマーケティングジャパングループ
企業情報ページ

canon.jp/8060

